

2017年7月7日

報道関係各位

一般財団法人 SFC フォーラム
慶應義塾大学 SFC 研究所
大日本印刷株式会社
日本論理コミュニケーション技術振興センター

一般財団法人 SFC フォーラム
総務省公募の IoT サービス創出支援事業に採択

～「高校における学生の記述プロセスのデータ解析を用いた記述力指導事業」～

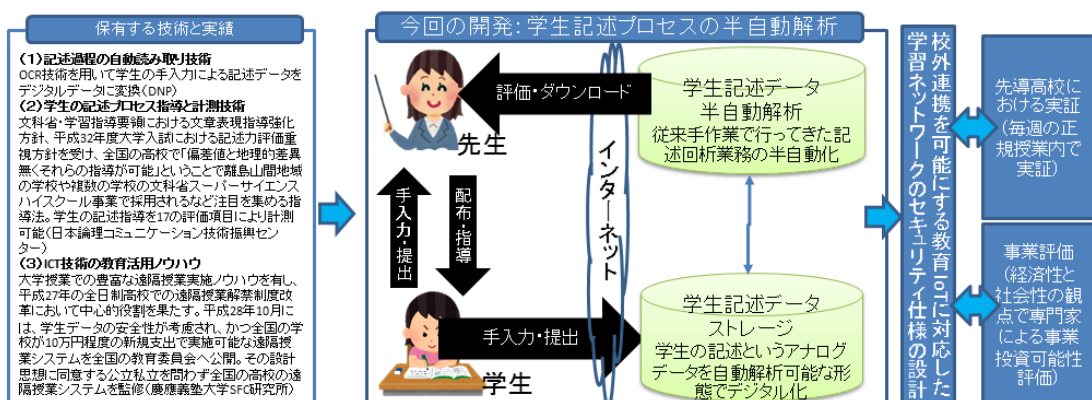
一般財団法人 SFC フォーラム（神奈川県藤沢市、以下 SFC フォーラム）は、この度、総務省公募の IoT サービス創出支援事業での採択を受け、「高校における学生の記述プロセスのデータ解析を用いた記述力指導事業」を実施いたします。同事業は、慶應義塾大学 SFC 研究所（神奈川県藤沢市、以下 SFC 研究所）、大日本印刷株式会社（東京都新宿区、以下 DNP）、及び日本論理コミュニケーション技術振興センター（神奈川県藤沢市、以下論コミセンター）とコンソーシアムを組み、研究開発を推進します。

具体的には、SFC フォーラムは、DNP が持つ記述プロセスのデータ解析技術の技術提供、論コミセンターが持つ記述プロセスのデータ解析ノウハウのライセンス提供を受け、記述添削半自動化システムの設計を行います。

SFC 研究所は、文部科学省が提唱する、校務系と学習系の教育ネットワークを分離する方向性に対応したセキュリティガイドライン設計を担当します。

高校における学生の記述プロセスのデータ解析を用いた記述力指導事業

| | |
|-------|--|
| 代表提案者 | 一般財団法人SFCフォーラム |
| 対象分野 | 教育 |
| 実施地域 | 神奈川県藤沢市、長崎県長崎市、大阪府摂津市 |
| 事業概要 | 第一に、学生の学習データが学内外の専門家間で安全に扱われる学習ネットワーク運用手法の確立。第二に、社会要請が高い論理的な記述力指導において、アナログデータである学生の記述思考プロセスをデジタル化するIoT技術の確立と半自動解析を行うAI技術の確立。第三に、高校負担（教員時間負担と学生金銭負担）が少ない低コスト多頻度な個別添削事業の実現 |



・記述力をめぐる最近の動向

文部科学省は、小中高の指導要領の中で暗記中心型から習得した知識の活用を重視した言語教育への変換を推進しており、それに呼応して 2020 年度からは、現在のセンター試験に相当する大学入学希望者学力評価テスト（仮称）においても記述試験が実施される予定です。

しかし、文科省の会議においても採点コストの高さが問題となっています。報道によれば、文部科学省は、記述式問題の採点に要する日数は採点者を 800 人、受験者数を最大 53 万人とした場合、採点者への説明期間などを含め 20～60 日程度かかると試算しています。

一方、学校での日々の指導においては、社会が要請する論理的な記述力指導には、学生個別の文章添削を多頻度で行うことを必要とすることがその指導を担当する教員から報告されています。しかし、学生個別の文章添削を現在の学校の教員業務に新規追加することは出来ません。既に、学校教員の労働時間の長さは、学生の将来を担う教育者という社会性を考慮した場合にも看過できない状況にあり、文部科学省の 2016 年度調査は、小学校の 33.5%、中学校で 57.7%に上る教諭の時間外勤務が「過労死ライン」の月 80 時間を超えている状況であるためです。

・本事業の取り組み

本事業は、これらの教育における社会的課題を新たに創出する記述添削半自動 IoT サービスにより解決することを目指します。SFC 研究所は、学校が持つ学習データが、安心かつ安全な形で学外の協力者(システム、卒業生や他校の先生、外部の専門家など)と共有される仕組みをガイドラインとしてまとめることを行い、本事業だけではなく、今後期待される学習ネットワーク上での校内外の協働を支援します。

今後のスケジュールとしては、開発作業を急ピッチで行い、2018 年初頭での学校現場での実証を目指します。

ご参考

1. 一般財団法人 SFC フォーラムは、2012 年の設立以降、おもに慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）をベースに研究・教育支援、新事業創造活動を行っている団体です。大学における大型研究の進捗や研究費の管理業務を多数手がけてきたほか、公的機関や民間企業からの受託業務などを多数受託しています。また、数多くの起業家を輩出している SFC におけるインキュベーションマネージャー業務、SFC フォーラムファンドの管理法人として、新事業創造支援は国内トップクラスの実績を有します。

2. 慶應義塾大学 SFC 研究所（SFC）は、キャンパス創設時から IT に関する日本最先端の研究拠点として今日に至るまで研究成果を蓄積、社会に発信しています。また、本事業に関わる分野（IoT、教育）についても豊富な研究者を有し、昨年 10 月には、平成 28 年度文部科学省全国高等学校教育改革研究協議会において、同研究所プラットフォームデザイン・ラボの研究成果として「学校に有るものを最大限活用して構築するスケーラブルな遠隔授業システムの仕様」を発表、全国の学校の教室が約 10 万円程度で遠隔授業を実施可能であると報告しました。

3. DNP は、「印刷」と「情報」の強みを活かし、コンテンツの最適な表現と多様なメディアへの展開による新しいソリューションを数多く提供しています。教育分野においても、ICT の活用によって紙とデジタルを融合したサービスを開発し、教育現場をサポートするなど、さまざまな社会的課題の解決に取り組んでいます。

4. 日本論理コミュニケーション技術振興センターは、平成 15 年から慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザイン・ラボにおいて進められた基礎研究、経団連や経済産業省などの調査により就職活動で必須な実践力として指定されたコミュニケーション力を計測また育成する技術開発成果の社会還元を目的に大学研究者と高校教員により平成 22 年に設立された組合です。平成 22 年からの高校現場などでの社会実証を経て、平成 23 年に三重県の私学鈴鹿高等学校で学校設定科目「論理コミュニケーション」として採用されたのを皮切りに、全国各地の高等学校において授業が実施されております。

「論理コミュニケーション」学習の専用テキスト（教科用図書）は、『論理コミュニケーション第 2 版』（慶應義塾大学出版会、定価 1,800+税）として市販されています。

【本件に関するお問合せ先】

一般財団法人 SFC フォーラム
〒252-0882
神奈川県藤沢市遠藤 5322
慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス
TEL : 0466-49-5271
FAX : 0466-49-5272
E-mail: info@sfc-forum.or.jp

【配信元】

慶應義塾大学 湘南藤沢事務室学術研究支援担当
TEL : 0466-49-3436
E-mail: kri-pr@sfc.keio.ac.jp